

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 名

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8071 URL <http://www.tokai-ele.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大倉 慎
 (氏名) 森田 誠
 配当支払開始予定日

TEL 052-261-3211
 平成27年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,808	△0.9	547	21.7	524	10.9	275	9.7
27年3月期第2四半期	19,983	4.4	449	4.7	473	5.8	251	11.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 221百万円 (△51.1%) 27年3月期第2四半期 452百万円 (37.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	25.65	25.24
27年3月期第2四半期	23.39	23.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,527	11,610	59.1
27年3月期	19,581	11,480	58.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 11,544百万円 27年3月期 11,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,700	4.5	1,120	4.8	1,150	0.9	690	16.1	64.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	11,801,316 株	27年3月期	11,801,316 株
28年3月期2Q	1,051,883 株	27年3月期	1,050,746 株
28年3月期2Q	10,749,902 株	27年3月期2Q	10,749,670 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向が続き景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めとするアジア新興国の海外景気の下振れなどによる景気の下押しリスクは払拭されておらず、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移していくと思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループは第1四半期連結累計期間より各市場分野に対する取組強化とお客様に対する総合的な提案力の向上のため、営業組織体制を一部再編しました。また、世界でのビジネス拡大に向けて、ドイツのデュッセルドルフに駐在員事務所を開設し欧州地域でのビジネス拡大を見据えた情報収集活動をスタートしました。

当社グループは2014年度を初年度とする中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)の2年目に入り、GA16のテーマである「1. Global Partnerとしての体制構築 ～技術商社として、かけがえのないパートナーに～」、「2. 自動車、環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力」に基づき、更なる成長を目指し品質及び技術力の向上を図り、技術商社としてより付加価値の高いソリューションを提供してまいります。

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについては、国内では次世代向け自動車のソフトウェア開発受託が伸長しており、海外においては北米の自動車生産が引き続き好調であったことに加え、日本国内からの生産移管の対応などにより業績は堅調に推移し、自動車分野向け売上は前年同四半期を上回る結果となりました。F A・工作機械分野ビジネスについては、省エネ補助金に伴う効果もあり国内設備投資は堅調に推移し、前年同四半期を上回る結果となりました。また、情報通信分野ビジネスについては、東南アジア圏ではOA機器等の生産が引き続き堅調に推移しましたが、中華圏においてはモバイル機器等の関連部品販売が低調に推移しており、前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は198億8百万円（前年同期比0.9%減）となりましたが、利益面では円安による効果とともに、ビジネス構造の変化により売上総利益率が改善し営業利益5億4千7百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益5億2千4百万円（前年同期比10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億7千5百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー、システム・ソリューションカンパニーにおいて、管理区分の変更を行い、営業組織体制を市場分野別、およびお取引先基軸にて新たに編成しており、当該組織変更後のセグメントの区分に基づき比較しております。

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、新興国向けの生産が増加したことにより販売は堅調に推移しましたが、自動車分野においては、主要取引先において、北米向け電気自動車（EV）の需要減少により低調に推移したことに加え、環境分野における家電製品の生産調整による受注が減少した結果、売上高は19億9千1百万円となり前年同四半期に比べ13.7%の減少となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

F A・工作機械分野においては、中国市場向けスマートフォン関連の設備投資は一部低調となりましたが、省エネ補助金に伴う受注増加により業績は堅調に推移しました。また、環境分野においては住宅関連での受注が増加したことなどにより、売上高は42億4千3百万円となり前年同四半期に比べ2.6%の増加となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野において、お客様の国内生産が堅調に推移したことに加え、次世代向け自動車のソフトウェア開発受託等が伸長したことにより、売上高は65億7千5百万円となり前年同四半期に比べ2.2%の増加となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、米国市場の堅調な景気に支えられた自動車生産の増加に伴い、引き続き業績は好調に推移しました。一方、情報通信分野においては、東南アジア圏では中華圏からのOA機器等の生産移管に伴い業績は堅調に推移しましたが、中華圏では景気停滞の影響によるモバイル機器等の関連部品販売が引き続き低調に推移したことなどにより、売上高は60億2千4百万円となり前年同四半期に比べ1.3%の減少となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

FA・工作機械分野においては、省エネ補助金による国内設備需要増加に伴う生産及び工場新築等は堅調に推移しましたが、環境分野における検査システム及び太陽光設備需要の低迷などにより、売上高は9億7千3百万円となり前年同四半期に比べ3.0%の減少となりました。

(2)財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は195億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千4百万円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産が7億9千5百万円など増加しましたが、現金及び預金が1億3千5百万円、売上債権が6億1千7百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は79億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が8千9百万円、未払法人税等が7千6百万円、役員賞与引当金が5千4百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は116億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千万円の増加となりました。これは減少要因として配当金の支払が1億7百万円、その他有価証券評価差額金が4千1百万円、為替換算調整勘定が1千2百万円減少しましたが、増加要因として親会社株主に帰属する四半期純利益2億7千5百万円の計上に加え、新株予約権が1千7百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円減少し、15億3千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減少要因としてたな卸資産の増加8億6百万円、法人税等の支払額2億9千8百万円などがありましたが、増加要因として、税金等調整前四半期純利益5億1百万円の計上、売上債権の減少5億9千7百万円などがあり、取得した資金は6百万円(前年同四半期は2億9千5百万円の取得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産1千6百万円、無形固定資産3百万円、投資有価証券4百万円などの取得があり、2千8百万円の支出(前年同四半期は3千9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額などにより、1億1千万円の支出(前年同四半期は9千7百万円の支出)となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月28日公表の通期の業績予想に変更はありません。
今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,931	1,534,467
受取手形及び売掛金	10,155,139	8,855,301
電子記録債権	639,851	1,321,988
たな卸資産	2,817,899	3,613,687
その他	278,683	268,620
流動資産合計	15,561,506	15,594,066
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,915,840	1,915,840
その他(純額)	923,243	881,691
有形固定資産合計	2,839,084	2,797,531
無形固定資産		
	109,730	91,115
投資その他の資産		
投資有価証券	791,321	735,205
その他	280,356	309,289
投資その他の資産合計	1,071,678	1,044,494
固定資産合計	4,020,492	3,933,141
資産合計	19,581,999	19,527,207
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,819,340	6,729,497
未払法人税等	277,086	200,275
賞与引当金	164,645	187,122
役員賞与引当金	110,720	55,770
その他	283,834	287,817
流動負債合計	7,655,626	7,460,483
固定負債		
退職給付に係る負債	328,894	336,315
その他	117,413	119,770
固定負債合計	446,308	456,086
負債合計	8,101,935	7,916,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	6,404,173	6,572,412
自己株式	△413,918	△414,602
株主資本合計	11,576,659	11,744,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,292	294,416
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	180,495	168,149
その他の包括利益累計額合計	△145,987	△200,209
新株予約権	49,391	66,631
純資産合計	11,480,064	11,610,637
負債純資産合計	19,581,999	19,527,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,983,614	19,808,642
売上原価	17,555,185	17,143,409
売上総利益	2,428,429	2,665,232
販売費及び一般管理費	1,978,889	2,117,925
営業利益	449,539	547,307
営業外収益		
受取利息	428	502
受取配当金	7,060	8,877
仕入割引	6,437	6,344
為替差益	7,003	—
その他	2,929	2,599
営業外収益合計	23,860	18,323
営業外費用		
為替差損	—	40,703
雑損失	159	263
営業外費用合計	159	40,966
経常利益	473,240	524,665
特別損失		
解体費用	—	15,890
事務所移転費用	—	7,321
特別損失合計	—	23,211
税金等調整前四半期純利益	473,240	501,453
法人税、住民税及び事業税	202,694	221,771
法人税等調整額	19,070	3,937
法人税等合計	221,765	225,708
四半期純利益	251,474	275,745
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,474	275,745

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	251,474	275,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,381	△41,876
為替換算調整勘定	121,118	△12,345
その他の包括利益合計	201,499	△54,221
四半期包括利益	452,974	221,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,974	221,523
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	473,240	501,453
減価償却費	65,802	77,535
解体費用	—	15,890
事務所移転費用	—	7,321
受取利息及び受取配当金	△13,927	△9,380
売上債権の増減額(△は増加)	△54,297	597,716
たな卸資産の増減額(△は増加)	△231,156	△806,998
仕入債務の増減額(△は減少)	450,229	△68,306
その他	△28,783	△27,004
小計	661,106	288,227
利息及び配当金の受取額	13,927	9,380
事務所移転費用の支払額	—	△7,321
法人税等の支払額	△379,421	△298,536
法人税等の還付額	—	15,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,612	6,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,155	△16,498
無形固定資産の取得による支出	△26,108	△3,941
投資有価証券の取得による支出	△4,078	△4,497
その他	△3,434	△3,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,776	△28,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△2,888
自己株式の取得による支出	△409	△683
ストックオプションの行使による収入	1	—
配当金の支払額	△96,602	△107,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,011	△110,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,177	△2,729
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	204,001	△135,463
現金及び現金同等物の期首残高	1,651,275	1,669,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,855,277	1,534,467

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	2,307,849	4,135,766	6,433,815	6,102,611	1,003,571	19,983,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	792,131	193,907	30,193	65,422	63,577	1,145,232
計	3,099,980	4,329,674	6,464,008	6,168,033	1,067,149	21,128,847
セグメント利益	187,135	165,863	330,975	57,301	53,675	794,951

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	794,951
セグメント間取引消去	19,025
全社費用(注)	△364,438
四半期連結損益計算書の営業利益	449,539

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	1,991,543	4,243,304	6,575,662	6,024,401	973,731	19,808,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	964,832	115,441	44,148	88,343	7,514	1,220,281
計	2,956,376	4,358,746	6,619,810	6,112,744	981,245	21,028,923
セグメント利益	252,379	177,908	316,396	140,613	30,540	917,838

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	917,838
セグメント間取引消去	15,633
全社費用(注)	△386,164
四半期連結損益計算書の営業利益	547,307

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー、システム・ソリューションカンパニーにおいて、管理区分の変更を行い、営業組織体制を市場分野別、およびお取引先基軸にて新たに編成しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該組織変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

以上